

池田市行財政改革推進プラン
平成26年度最終報告（案）

池 田 市

目 次

はじめに	1
I 池田市行財政改革推進プランの概要	2
1 策定の趣旨	2
2 めざした姿	2
3 改革期間	3
4 改革のポイント	3
5 改革期間の目標	3
II 平成26年度最終報告	4
1 各種数値目標の推移及び目標達成状況	4
2 平成26年度の主な取組内容	6
3 池田市行財政改革推進委員会による審議	9
(参考) 平成26年度決算一般会計グラフ	10
III 池田市行財政改革推進プランに基づく改革の総括	12
1 改革期間を振り返って	12
2 課題別・年度別取組内容集計表	17

はじめに

本市では、平成23年度から平成26年度までを改革期間とする「池田市行財政改革推進プラン」を策定し、行財政改革を進めてまいりました。

改革期間の最終年度に当たる平成26年度は、保険窓口業務の委託、家庭ごみ収集業務の委託拡充といった民間活力の導入の取組を推進するとともに、平成25年度に引き続き事務事業評価結果を使用した市長・副市長ヒアリングを実施するなど市政運営の効率化に努めました。

同プランに基づく4年間の取組の結果、平成26年度において、臨時財源補てんをせず形式収支黒字化、一般会計職員数500人台、退職手当を除く人件費総額60億円未満、経常収支比率90%台、行財政改革効果額20億円以上という5つの改革の目標を達成いたしました。

一方で今後における必要経費を考えた場合、依然として本市の財政状況は厳しい状況にあり、引き続き改革の歩みを緩めることなく進めていくことが必要です。平成27年3月に策定した平成30年度を目標年度とする「池田市行財政改革推進プランⅡ」に基づき、事務事業のスクラップアンドビルドを徹底して進めるとともに、各部が主体的に行財政改革の取り組みを進める体制を構築し、安定的かつ効率的な市政運営が可能な行財政基盤の確立をめざしてまいります。

そして市民の笑顔があふれる「人・自然・文化の調和するまち」の実現をめざし、「ガーデンシティ池田」構想の下、全職員が心を一つにして、よりスリムで効率的な市政運営を行ってまいります。今後とも皆様のご理解、ご協力をお願いいたします。

池田市長 小南 修身

I 池田市行財政改革推進プランの概要

1 策定の趣旨

本市では、予期し得ない収入減少や不時の支出増加に備え、弾力的な財政運営を行い、行財政改革についての考え方や今後とも行財政改革を継続的に実施していく方向を示すために「池田市行財政改革指針」と、同指針に基づき平成26年度を目標年度とする具体的なプログラムを規定した「池田市行財政改革推進プラン（以下「プランI」という。）」を平成23年度に策定した。

2 めざした姿

(1) 「池田市みんなでつくるまちの基本条例」に基づくまちづくりの推進

市民、市議会、行政がまちづくりの基本理念を共有し、活力に満ちた地域社会を実現するため、協働により行う新たな民と官との連携に基づくまちづくりを推進する。

(2) 安定した行財政基盤の確立

よりスリムで効率的な市政の実現をめざし、市税収入が恒常的に160億円であっても市民サービスを低下させることのない、効率的な行財政運営を可能とする仕組みづくりに取り組む。

(3) アウトソーシングの促進

「民間でできることは民間で行う」という考えのもと、徹底したアウトソーシングに取り組むとともに、地域分権をより地域に根付かせ、市民が「自分たちのまちは自分たちでつくる」という合言葉のもと、まちづくりに取り組んでいただけるようにする。

(4) 未来に負担を残さず財源を確保

プランIに基づく徹底した事務事業の見直しやアウトソーシングを行い、第1期実施計画終了時の平成26年度末には第2期実施計画が遂行できるための必要な財源を確保する必要がある。また、臨時的、緊急的な財源に依拠せずに、予算編成を行うことが、この計画期間中に取り組んでいかなければならない項目である。

加えて、第2期実施計画期間内には、小中一貫校の整備等の事業費としての財源も必要となり、少なくともプランIに基づく経費削減効果により、当プラン期間終了後の平成26年度末には20億円以上の行財政改革効果額をあげることを目標とするものである。

3 改革期間

平成23年度から平成26年度までの4年間

4 改革のポイント

(1) 開かれた市政の推進

- ①市民参画の推進
- ②広報機能の充実
- ③広聴機能の充実
- ④情報公開などの充実

(2) 健全な行財政運営の推進

- ①行政の効率性と財政の健全化の確保
- ②歳入の確保
- ③活力ある組織づくりと適正な人事管理

(3) 広域行政の推進

- ①他市町との連携の強化
- ②国や府との協力関係の強化と役割分担

(4) 情報通信技術の活用

- ①情報システムの機能強化
- ②行政情報の活用の高度化
- ③情報セキュリティ対策の高度化

5 改革期間の目標

- (1) 安定的な財政構造の確立（臨時財源補てんをせず形式収支黒字化）
- (2) 経常収支比率 90%台
- (3) 職員数 500人台（一般会計）平成26年4月1日現在
- (4) 人件費総額（退職手当を除く）平成26年度 60億円未満
- (5) 行財政改革効果額 20億円以上

II 平成26年度最終報告

1 各種数値目標の推移及び目標達成状況

(1) 各種数値目標の推移

※各表における平成22年度の数値は、「池田市行財政システム改革プランのまとめ」及び「池田市行財政システム改革プラン平成22年度最終報告」に記載の数値である。

●形式収支の推移

(単位:百万円)

区 分	22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度
プラン		0	0	0	0
実績	1,469	21	1,182	460	275
臨時財源補てん額を除いた場合	1,469	△751	1,065	△295	47

<参考>臨時財源補てん額

(単位:百万円)

区 分	22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度
土地売却	0	12	117	255	28
基金取崩し	0	760	0	500	200
計	0	772	117	755	228

※ 土地売却は財源補てん分のみ、基金取崩しは財政調整基金のみ。

●経常収支比率(※1)の推移

(単位:%)

区 分	22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
実績	93.1	101.4	89.0	97.6	(※2) 97.9	
(参考)	全国市町村平均	89.2	90.3	90.7	90.2	—
	大阪府内市町村平均	96.4	97.0	97.7	96.1	—

※1 経常収支比率とは、財政構造の弾力性を表す指標で、この比率が高いほど投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示す。地方税、普通交付税のように用途が特定されず毎年度経常的に収入される財源が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費にどれくらい充当されているかを見ることで、財政の健全性を判断できる。

※2 平成26年度の比率は、速報値の前段階の未確定数値。8月下旬に速報値を掲載予定

<参考>健全化判断比率

(単位:%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成26年度	—	—	4.8	42.3
早期健全化基準	12.40	17.40	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質赤字額、連結実質赤字額が算定されなため「—」を表示

※2 各比率は速報値の前段階の未確定数値。8月下旬に速報値を掲載予定

●各会計別職員数（各年4月1日）の推移 （単位：人）

区 分		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	23年度比
① 一般会計	プラン		646	617	597	597	△49
	実績	664	646	616	599	599	△47
② 特別会計	プラン		32	32	32	32	0
	実績	32	32	32	32	32	0
③ 派遣	プラン		3	3	3	2	△1
	実績	4	3	3	4	1	△2
小 計	プラン		681	652	632	631	△50
	実績	700	681	651	635	632	△49
④ 病院事業会計	プラン		425	492	492	492	67
	実績	402	425	435	439	462	37
⑤ 上下水道事業 会計	プラン		81	85	85	85	4
	実績	83	81	82	80	80	△1
合 計	プラン		1,187	1,229	1,209	1,208	21
	実績	1,185	1,187	1,168	1,154	1,174	△13

※ プランの職員数は「池田市行財政改革推進プラン」による。

●人件費総額（退職手当を除く）の推移 （単位：百万円）

区 分	22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度
実 績	6,260	6,462	5,982	5,682	5,972

●行財政改革効果額（※1）の推移 （単位：百万円）

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	累計（※2）
実 績	457	1,267	1,094	587	3,407

※1 効果額＝増収確保額＋人件費又は経費に係る削減額

※2 各年度の効果額は、百万円未満の端数を切り捨てているため、累計欄の数値が単純合計と一致しないことがある。

（2）目標達成状況

平成26年度においては、市税収入が減少したものの、地方交付税の増加等の要因から、臨時財源補てん額を除いた形式収支が4700万円の黒字となった。また、経常収支比率についても97.9%となり、目標数値の90%台となった。

一般会計の職員数については、平成26年4月1日現在で599人となっており、目標数値である500人台となった。退職手当を除く人件費総額については、平成25年度末の給与削減終了等の理由から、平成25年度の数値より増加したものの、59億7200万円となり、目標数値である60億円未満となった。

行財政改革効果額については、平成26年度は約5億8700万円であった。累計でも約34億700万円となり、目標数値である20億円以上となった。

2 平成26年度の主な取組内容

平成26年度の主な取組は、以下のとおりである。

※表内において、(継続)は平成25年度以前からの取組を、(再掲)は再掲を表す。

【 】内の数字は効果額(単位:百万円)を表す(百万円未満の端数は切り捨て)。

(1) 開かれた市政の推進

施策の体系	取組内容 (○は「プラン」の実施プログラム)
市民参画の推進	<p>○市民や団体などの提案を受け入れる仕組みの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みんなでつくるまち推進会議において市民参画及び協働について研究(継続) ・広報誌作成業務への大学生及び中学生の参画 ・市民ボランティアグループによる「声の広報」の作成(H26.8~) ・「大阪池田チキチキ探検隊」の飲食店調査への大学生の参画 ・外国人のための保育サービス付日本語教室をボランティアの協力により実施(H26.6~) <p>○市の政策形成の過程に市民の参画を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審議会等の委員の公募(継続)〔()内は、委嘱人数〕 男女共同参画審議会(2名) 障害者計画及び障害福祉計画策定委員会(2名) 高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委員会(2名) 学校給食運営委員会(1名) 図書館協議会(3名) ・「地域防災リーダー養成講座」の開催(継続)
広報機能の充実	<p>○広報誌等の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「多言語版生活ガイド」の更新 <p>○インターネットなどを活用した広報活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ツイッターによる図書館情報の発信(H26.9~) ・市ホームページのリニューアル <p>○地域の実情に即した広報活動の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の要望に応じた出前講座の実施(継続) <p>○市民ニーズに合わせた情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人市民向けに「池田くらしの情報」の隔月発行(継続) ・窓口で使用する行政文書の翻訳(継続)
広聴機能の充実	<p>○市民と市長の直接対話の場の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「こみなみ市長の出前講座」の実施(継続) ・「こみなみ市長とコミュニケーション」の実施(継続) <p>○市政相談の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人のための相談会の実施(継続)
情報公開などの充実	<p>○行政情報の能動的な公開の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市長の行動記録のホームページでの公開(継続)

(2) 健全な行財政運営の推進

施策の体系	取組内容 (○は「プラン」の実施プログラム)
行政の効率性と財政の健全化の確保	<p>○地域分権の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティ推進協議会の取組等を写真で紹介(継続) ・地域分権フォーラムの実施 <p>○事務事業の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価結果を使用した市長・副市長ヒアリングの実施(継続) ・事務服貸与の経過措置(新規採用職員分)の廃止 ・ケーブルテレビ市広報番組の廃止

	<ul style="list-style-type: none"> ・長寿祝品の廃止 ・高齢者等への給食宅配サービスの廃止【9】 ・訪問リハビリテーション事業の廃止【5】 ・カーシェアリングステーションの見直し ・街路灯のLED化（継続）【5】 ○民間活力の導入 <ul style="list-style-type: none"> ・保険窓口業務の委託（H26.6～）【3】 ・家庭ごみ収集業務の委託拡充（一部区域における燃えるごみ及び空き缶・空きびん）（H26.10～）【6】 ・緑丘保育所の民営化（H27.4～）に向けて市、保護者及び運営事業者による三者協議会の開催 ○施設の統廃合 <ul style="list-style-type: none"> ・池田市学校施設跡地活用基本方針の策定 ・公共施設等総合管理計画の策定の検討 ・共同利用施設の再編の検討（継続） ○予算におけるPDCAサイクルの確立 <ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価結果を使用した市長・副市長ヒアリングの実施（継続）（再掲） ○給料等の削減 <ul style="list-style-type: none"> ・55歳超の課長職以上職員の1.5%本給削減（H23.4～）【8】 ・現給保障の段階的引下げの実施（H24.4～）【1】 ・退職手当の調整率の削減（H25.1～）【29】 公営企業改革 <ul style="list-style-type: none"> ・上水道事業における自己財源充当による起債抑制（継続）【6】
歳入の確保	<ul style="list-style-type: none"> ○滞納対策の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・池田市収納対策推進本部の設置（H26.11～） ○徴収ノウハウの向上 <ul style="list-style-type: none"> ・池田市収納対策推進本部の設置（H26.11～）（再掲） ○新たな歳入の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・みんなでつくるまちの寄付の募集（継続）【54】 ・法定外公共物（里道・水路等）の払下申請に基づく売却（継続）【28】
活力ある組織づくりと適正な人事管理	<ul style="list-style-type: none"> ○市民視点での組織編制 <ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援新制度への対応に向けて私立幼稚園に係る業務を保育課に移管し、名称を「幼児保育課」に変更 ○研修制度の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成基本方針の改定 ・職員研修に加え、近隣都市職員や地域住民などに受講枠を設けた「いけだウォンバット塾」の実施 ・新任副主幹を対象に政策策定研修の実施（継続） ・行政課題研修等における庁内講師の活用（継続） ○適材適所の人員配置と職員数の適正化 <ul style="list-style-type: none"> ・希望降任制度の導入 ・岩手県陸前高田市への職員派遣（1人） ○人事評価システムの充実 <ul style="list-style-type: none"> ・人事評価結果の昇給への反映 ・人事評価結果の勤勉手当への反映（全職員対象）（継続） ○人事制度の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・「主査」の役職の廃止及び「副主幹」への統合 ・一般任期付短時間勤務職員の採用（継続）〔（ ）内は、採用人数〕 <ul style="list-style-type: none"> 図書館司書（22人） 保育士（5人） 収納業務職員（3人） 介護認定審査会事務職員（1人）

(3) 広域行政の推進

施策の体系	取組内容 (○は「プラン」の実施プログラム)
他市町との連携の強化	<p>○豊能地区市長・町長連絡会議などを通じて、共通課題の調査・検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3市2町（豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町）による図書館の広域利用の試行実施（継続） <p>○府からの移譲事務について広域処理を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2市2町（池田市、箕面市、豊能町、能勢町）による共同処理センターにおける福祉、生活安全、公害規制、まちづくり等の分野に係る移譲事務の実施（継続） ・ 3市2町（豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町）による豊能地区教職員人事協議会における教職員人事権に係る移譲事務の実施（継続） <p>文化施設などの共同利用システムを構築し、広域的な市民サービスを提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 川西市との図書館の相互利用の試行実施（H27.3～） ・ 3市2町（豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町）による図書館の広域利用の試行実施（継続）（再掲）

(4) 情報通信技術の活用

施策の体系	取組内容 (○は「プラン」の実施プログラム)
情報システムの機能強化	<p>○電子申請など、ネットワークを介した行政サービスの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 水道の開閉栓に係る電子申請手続の英語版の追加
行政情報の活用的高度化	<p>○市ホームページ等の有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ツイッターによる図書館情報の発信（H26.9～）（再掲） ・ 市ホームページのリニューアル（再掲）

3 池田市行財政改革推進委員会による審議

本市の行財政改革について調査審議するための附属機関である池田市行財政改革推進委員会（学識経験者や公募市民等で構成）に対し、平成26年度の取組状況に関する意見依頼を行い、・・・

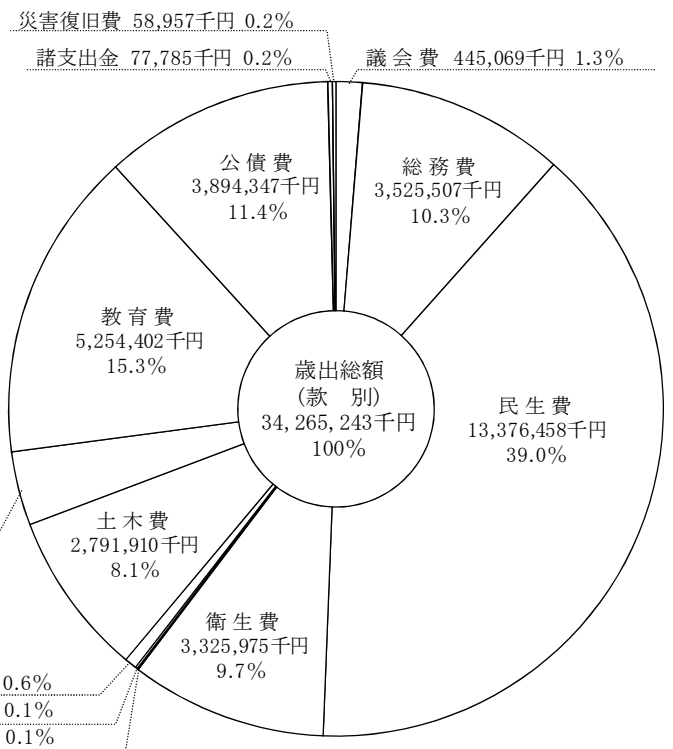
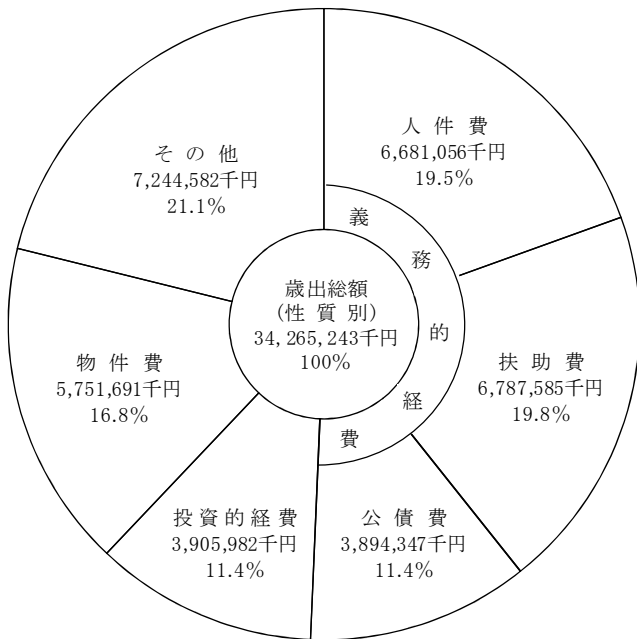
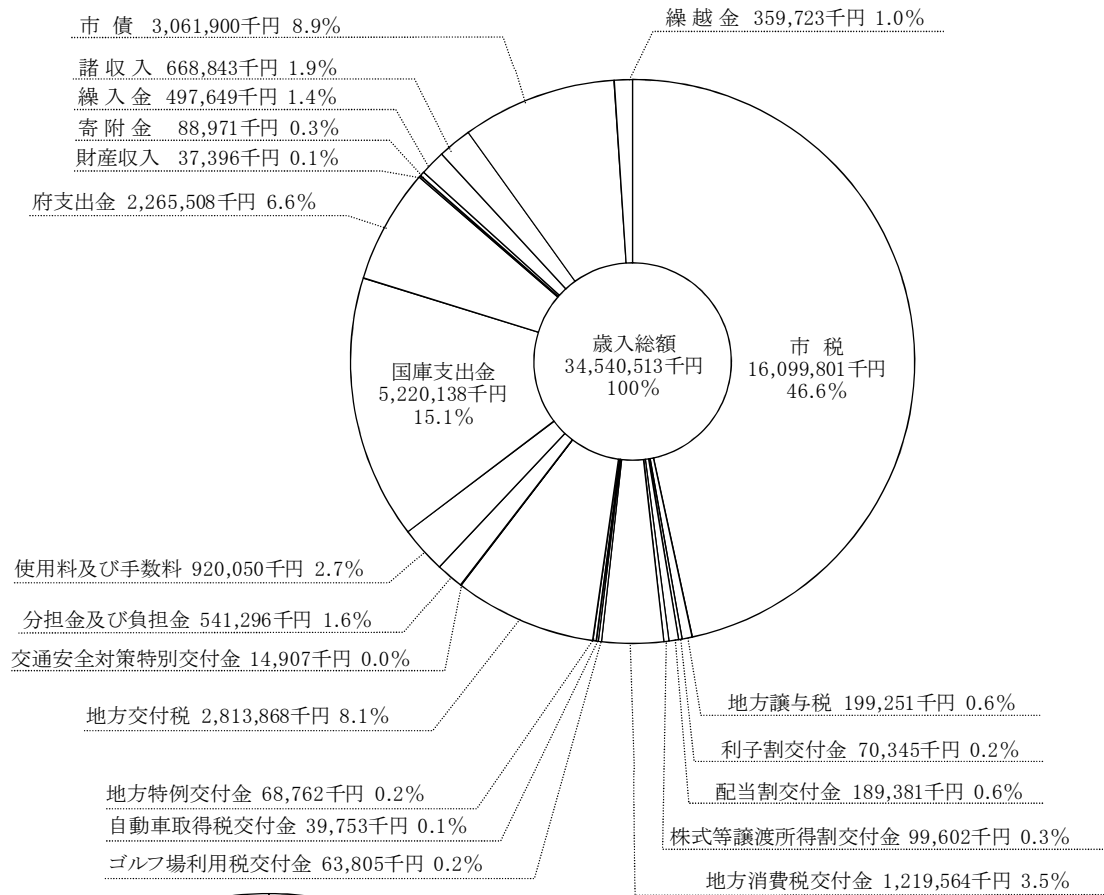
(1) 意見依頼書

意見依頼書の掲載

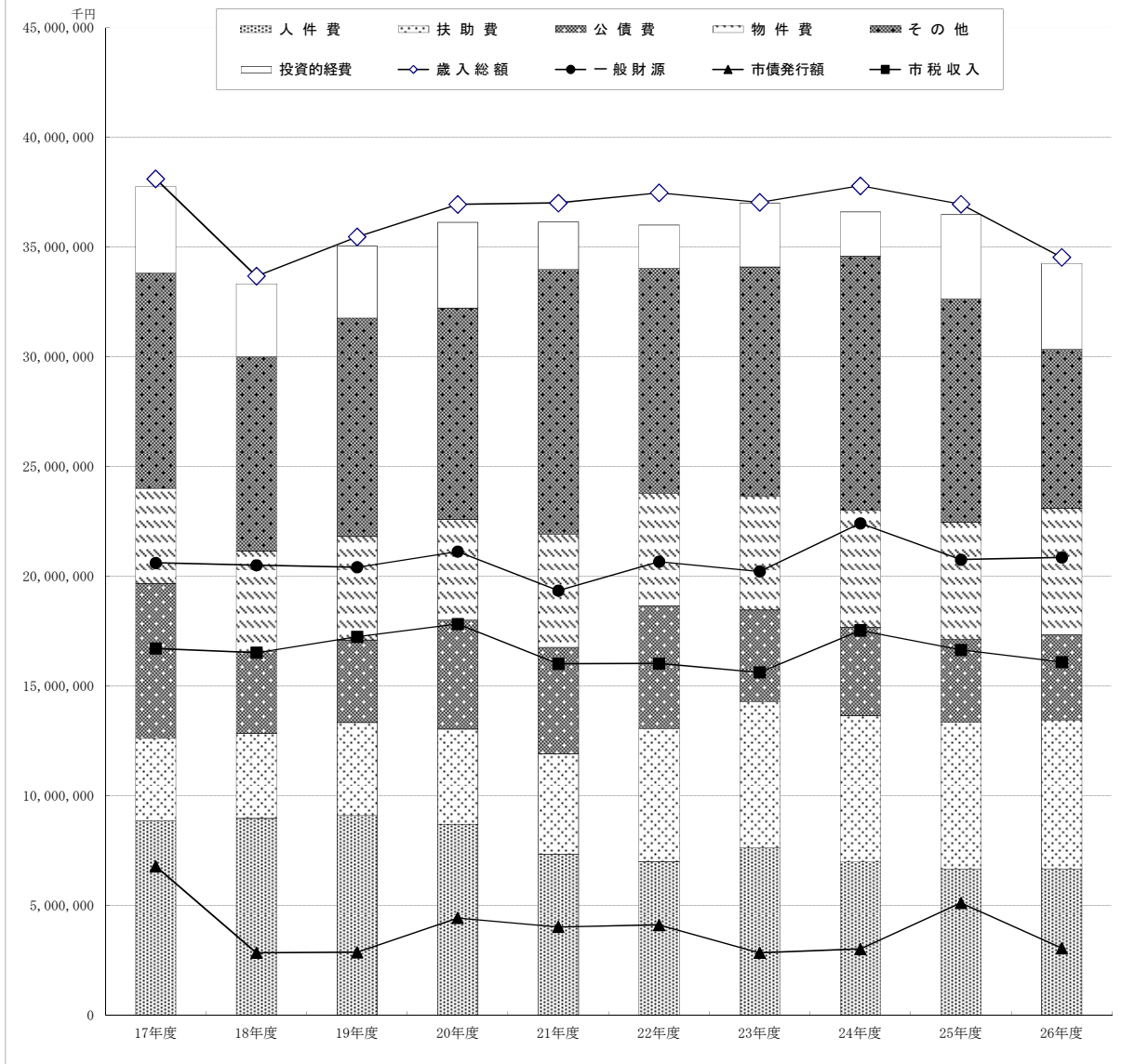
(2) 意見書

意見書の掲載

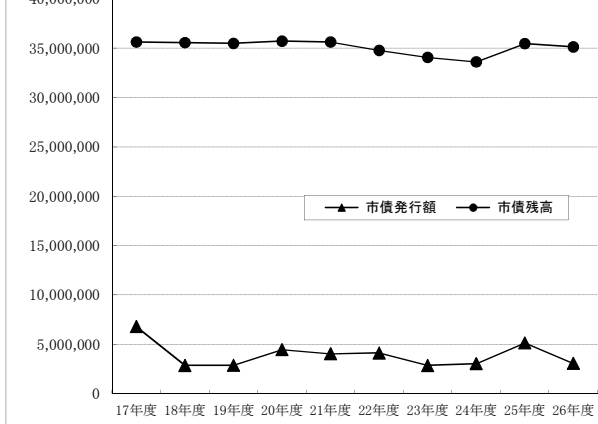
(参考) 平成 26 年度決算 一般会計グラフ



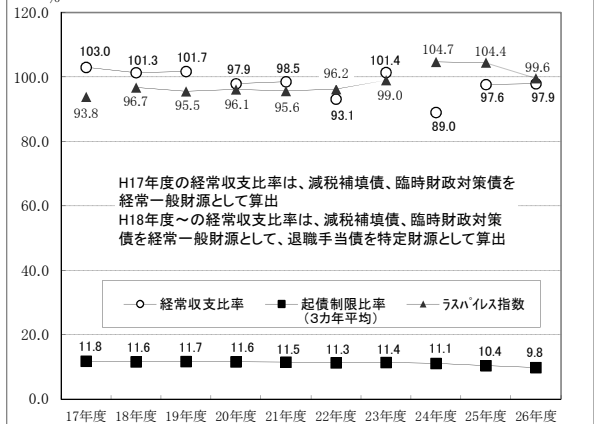
一般会計性質別決算推移グラフ



一般会計市債発行額と市債残高の推移



財政指数の推移



Ⅲ 池田市行財政改革推進プランに基づく改革の総括

1 改革期間を振り返って

(1) 改革期間の目標の達成状況

※各表の数値は、「Ⅱ 平成26年度最終報告」（4頁～5頁）に記載の数値である。

目標1 安定的な財政構造の確立（臨時財源補てんをせず形式収支黒字化）

平成24年度及び平成26年度においては、「臨時財源補てんをせず形式収支黒字化」という目標を達成したが、平成23年度及び平成25年度は市税収入や地方交付税の減少等の要因から、臨時財源を補てんすることによって形式収支が黒字となったところである。今後は、継続的に達成できる財政構造を確立するため、「池田市行財政改革推進プランⅡ（以下「プランⅡ」という。）」における平成34年度までの中期目標としてこれを掲げ、取組を進めることとしている。

●形式収支の推移

（単位：百万円）

区 分	22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度
プラン	/	0	0	0	0
実績	1,469	21	1,182	460	275
臨時財源補てん額を除いた場合	1,469	△751	1,065	△295	47

<参考>臨時財源補てん額

（単位：百万円）

区 分	22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度
土地売却	0	12	117	255	28
基金取崩し	0	760	0	500	200
計	0	772	117	755	228

※ 土地売却は財源補てん分のみ、基金取崩しは財政調整基金のみ。

目標 2 経常収支比率 90%台

改革期間の4年間においては、市税収入の減少等の要因から100%を超えた平成23年度を除き、「90%台」という目標を達成したところである。今後は、継続的に90%台となるよう、プランⅡにおいても平成30年度までの継続目標として掲げ、取組を進めることとしている。

●経常収支比率(※1)の推移

(単位：%)

区 分		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度
実 績		93.1	101.4	89.0	97.6	(※2) 97.9
(参考)	全国市町村平均	89.2	90.3	90.7	90.2	—
	大阪府内市町村平均	96.4	97.0	97.7	96.1	—

※1 経常収支比率とは、財政構造の弾力性を表す指標で、この比率が高いほど投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示す。地方税、普通交付税のように用途が特定されず毎年度経常的に収入される財源が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費にどれくらい充当されているかを見ることで、財政の健全性を判断できる。

※2 平成26年度の比率は、速報値の前段階の未確定数値。8月下旬に速報値を掲載予定

<参考>健全化判断比率

(単位：%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成26年度	—	—	4.8	42.3
早期健全化基準	12.40	17.40	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質赤字額、連結実質赤字額が算定されな
いたため「—」を表示

※2 各比率は速報値の前段階の未確定数値。8月下旬に速報値を掲載予定

目標3 職員数（一般会計）500人台 平成26年4月1日現在

平成23年4月1日現在、一般会計の職員数は、646人であったが、平成26年4月1日現在では47人減の599人となっており、「500人台」という目標を達成したところである。

●各会計別職員数（各年4月1日）の推移 (単位：人)

区 分		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	23年度比
① 一般会計	プラン		646	617	597	597	△49
	実績	664	646	616	599	599	△47
② 特別会計	プラン		32	32	32	32	0
	実績	32	32	32	32	32	0
③ 派遣	プラン		3	3	3	2	△1
	実績	4	3	3	4	1	△2
小 計	プラン		681	652	632	631	△50
	実績	700	681	651	635	632	△49
④ 病院事業会計	プラン		425	492	492	492	67
	実績	402	425	435	439	462	37
⑤ 上下水道事業 会計	プラン		81	85	85	85	4
	実績	83	81	82	80	80	△1
合 計	プラン		1,187	1,229	1,209	1,208	21
	実績	1,185	1,187	1,168	1,154	1,174	△13

※ プランの職員数は「池田市行財政改革推進プラン」による。

目標4 人件費総額（退職手当を除く）平成26年度 60億円未満

平成24年度以降は、目標である「60億円未満」となっており、目標を達成したところである。また、平成23年度から平成25年度までの期間については、職員の給与削減を行っていたが、削減期間が終了した平成26年度においても、59億7200万円となっており、給与削減を行うことなく、目標を達成したところである。

●人件費総額（退職手当を除く）の推移 (単位：百万円)

区 分	22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度
実 績	6,260	6,462	5,982	5,682	5,972

目標 5 行財政改革効果額 20 億円以上

平成 25 年度には、累計効果額が 28 億 1900 万円となり、平成 25 年度の時点で「20 億円以上」の目標を達成したところである。4 年間の累計では 34 億 700 万円となり、目標を上回る財政効果を上げることができたものである。

●行財政改革効果額（※1）の推移

（単位：百万円）

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	累計（※2）
実 績	457	1,267	1,094	587	3,407

※1 効果額＝増収確保額＋人件費又は経費に係る削減額

※2 各年度の効果額は、百万円未満の端数を切り捨てているため、累計欄の数値が単純合計と一致しないことがある。

（2）池田市行財政システム改革プランから継承した課題への対応状況

「池田市行財政システム改革プラン」における取組からプラン I へ継承されたのは 5 項目であった。

継承された課題については、以下のとおり全て取組を実施したところである。

●池田市行財政改革推進プランに継承された課題とその対応状況

区 分	実 施 課 題	見 直 し の 方 向	取 組 内 容
人件費改革	昇給制度の見直し	中高年齢層の昇給抑制措置や職員の勤務成績を適切に反映する制度の導入	55 歳を超える職員の昇給抑制措置の継続実施 人事評価結果の昇給への反映（H27.1～）
	勤勉手当の見直し	勤務実績を反映し、能力、実績に応じて支給	人事評価結果の勤勉手当への反映（H25.6～）
外郭団体改革	外郭団体の見直し	（財）池田市職員厚生会の公益法人制度改革に対応した見直しの実施	任意団体に移行（H25.12）
	土地開発公社の健全化	解散	解散（H26.1） ※清算結了は H26.3
人事管理改革	希望降任制度の導入	勤務意欲の向上、組織の活性化を図るため、希望降任制度の導入	導入（H26.4～）

(3) 改革のポイントに沿った取組の履行状況

①「健全な行財政運営の推進」について

プランⅠに基づき、事務事業の見直し、民間活力の導入、職員数の適正化等の取組を進めた結果、改革期間の最終年度に当たる平成26年度に着目すれば、各種数値目標を全て達成することができたものである。

その一方で、安定的な財政構造の確立(臨時財源補てんをせず形式収支黒字化)及び経常収支比率について、目標数値に達しない年度があったことに加え、行財政改革効果額の内訳に着目すると、資産の売却等の一時的な歳入の増加に係るものや給与削減といった臨時的な措置によるものが多く含まれていたことから、今後は恒常的な歳出削減や歳入確保に繋がる取組を増やすことが必要である。

②「開かれた市政の推進」、「広域行政の推進」及び「情報通信技術の活用」について

これらの施策に係る取組については、その効果を金額として示すことが難しいものであるが、広報誌や観光ガイドブックの作成への学生の参画、市長による出前講座やコミュニケーションの実施、2市2町での連携による事務の共同処理や3市2町での連携による教職員人事権の移譲事務の実施、フェイスブックやツイッターを使った情報発信の開始などをはじめとして、着実に取組を進めることができたといえる。

③今後の行財政改革について

上述のとおり、プランⅠに基づく改革の取組を評価する一方で、今後における必要経費について勘案すれば、本市財政が依然として厳しい状態にあることから、行財政改革の歩みを緩めることなく、より一層の市政運営の効率化が求められる状況にあるといえる。したがって平成30年度までを改革期間とするプランⅡに基づき、スクラップアンドビルドの徹底と各部が主体的に行財政改革に取り組む体制の構築に重点的に取り組むことで、安定的かつ効率的な市政運営が可能な行財政基盤を確立することが必要である。

2 課題別・年度別取組内容集計表

(1) 課題別取組内容集計表

平成23年度から平成26年度までの改革期間における課題別の取組は、以下のとおりである。

※表内において、(継続)は平成22年度以前からの取組を、(再掲)は再掲を表す。

累計効果額の数字は、改革期間における各取組による効果額の累計(廃止、削減、見直し等の取組の実施時点の属する年度の効果額に後年度に及ぶ効果額を加えたもの)である。千円単位(千円未満の端数は切り捨て)。

①開かれた市政の推進

◆市民参画の推進

実施プログラム	取 組 内 容	実施年度	累計効果額
市民や団体などの提案を受け入れる仕組みの充実	みんなでつくるまち推進会議において市民参画及び協働について研究(継続)	H23・H25・H26	—
	商店街の空き店舗活用への大学生の参画(継続)	H23～	—
	大学生による観光スポットブックの作成	H25	—
	広報誌作成業務への大学生及び中学生の参画	H26	—
	市民ボランティアグループによる「声の広報」の作成(H26.8～)	H26	—
	「大阪池田チキチキ探検隊」の飲食店調査への大学生の参画	H26	—
市の政策形成の過程に市民の参画を推進	元気なまち池田創生市民会議の開催	H23	—
	都市計画やまちづくりを楽しんで学ぶ講座「まちづくり学校」の開催(継続)	H23	—
	市長インターンシップの実施(継続)	H23・H24	—
	「地域コミュニティリーダー養成講座」の開催(継続)	H23～H25	—
	「地域防災リーダー養成講座」の開催	H23～	—
	審議会等の委員の公募(継続)	H23～	—

◆広報機能の充実

実施プログラム	取 組 内 容	実施年度	累計効果額
広報誌等の充実	「暮らしの便利帳」の官民協働による改訂(広告掲載により無償で作成・配布)	H23	※民間活力の導入において計上
	広報誌における特集記事の作成等による内容の充実(継続)	H23～	—
	「多言語版生活ガイド」の更新	H24・H26	—
インターネットなどを活用した広報活動の推進	市ホームページにおける市政やまちの話題の情報発信(継続)	H23～	—
	子育て支援情報サイト「す・きつずいけだ」による情報発信	H24～	—
	観光・イベントフェイスブックページによる情報発信(H25.12～)	H25～	—
	ツイッターによる図書館情報の発信(H26.9～)	H26	—
	市ホームページのリニューアル	H26	—
地域の実情に即した広報活動の展開	地域の要望に応じた出前講座の実施(継続)	H23～	—

マスメディアの活用	ケーブルテレビ市広報番組の制作・放映（継続）	H23・H24	—
	報道機関への記事提供（継続）	H23～	—
	いけだフィルム・コミッション事業の実施	H23～	—
市民ニーズに合わせた情報発信	広報誌の文字の拡大	H23	—
	「ふくまる教志塾」の開講	H23～	—
	戸籍謄本・住民票の第三者交付に係る本人通知制度の実施（H23.10～）	H23～	—
	こども広報及び声の広報の作成（継続）	H23～	—
	広報誌（声の広報を含む。）の市ホームページへの掲載（継続）	H23～	—
	窓口で使用する行政文書の翻訳（継続）	H23～	—
	外国人市民向けに「池田くらしの情報」の隔月発行	H24～	—
	外国人サポートスタッフの設置	H25	—

◆広聴機能の充実

実施プログラム	取 組 内 容	実施年度	累計効果額
市民と市長の直接対話の場の充実	「こみなみ市長とコミュニTEAトーク」の実施	H23～	—
	「こみなみ市長の出前講座」の実施	H25～	—
市政相談の充実	再任用職員の活用による市政相談の実施（継続）	H23～	—
	外国人のための相談会の実施	H25～	—
法律相談などの充実	地上デジタル放送に関する相談窓口の設置	H23	—
	建物の耐震及びリフォームに関する相談窓口の設置	H24～	—

◆情報公開などの充実

実施プログラム	取 組 内 容	実施年度	累計効果額
行政情報の能動的な公開の推進	行政情報コーナーの資料整理（継続）	H23～	—
	「池田市審議会等の会議の公開に関する指針」に基づく審議会等の会議の公開の推進（継続）	H23～	—
	市長の行動記録のホームページでの公開	H24～	—
パブリックコメントなどによる市民意見の収集	パブリックコメントの実施（継続）	H23～	—
	パブリックコメントの実施に際しての広報誌での周知の徹底	H23～	—
	地域分権制度に関する市民意識調査の実施	H23	—
	男女共同参画に関する市民意識調査の実施	H23	—
	日常生活における活動状況調査の実施	H25	—
	次世代育成支援に関するニーズ等調査の実施	H25	—

②健全な行財政運営の推進

◆行政の効率性と財政の健全化の確保

実施プログラム	取 組 内 容	実施年度	累計効果額
地域分権の推進	地域分権制度に関する市民意識調査の実施（再掲）	H23	—
	市民ニーズに応じた提案事業の実施（継続）	H23～	—
	地域分権推進基金の活用	H23～	—
	「地域コミュニティリーダー養成講座」の開催（継続）（再掲）	H23～H25	—
	地域コミュニティ推進協議会の取組等を写真で紹介	H24・H26	—
	地域分権フォーラムの実施	H26	—

事務事業の見直し	ケーブルテレビ市広報番組の放送回数の見直し (H22:2 か月に1回 → H23:3 か月に1回 → H25:定期 番組廃止、臨時番組のみ続行)	H23・H25	15,625
	ケーブルテレビ市広報番組の廃止(平成25年度臨時番 組予算未執行のため平成26年度効果額はなし)	H26	—
	事務服貸与の廃止	H23	16,800
	事務服貸与の経過措置(新規採用職員分)の廃止	H26	545
	豊能地区市長・町長連絡会議の負担金の見直し	H23	200
	「地域コミュニティリーダー養成講座」の経費の見直し	H23	918
	市民健康まつりを見直し	H23	7,545
	保管庫借り上げの廃止	H23	2,175
	機能訓練の実施場所の統合による建物借り上げの廃止	H23	12,686
	自然学舎バス借上料の保護者負担率の見直し (H22:50% → H23:70% → H24:85% → H25:100%)	H23~H25	7,612
	エンゼル祝金の廃止	H24	12,445
	住民票自動交付機サービスの終了	H24	4,552
	お花見栈敷席の廃止	H24	1,680
	ごみ分別の種類の変更	H24	—
	社会福祉協議会への補助事業の一部の廃止	H24	1,801
	市立池田病院へのガス・コージェネレーションシステムの 導入(H25.1)	H24	8,374
	街路灯のLED化	H24~	10,860
	北摂市長会の負担金を見直し	H25	60
	池田市都市提携委員会への補助金を見直し	H25	1,400
	事務事業評価結果を使用した市長・副市長ヒアリングの 実施	H25~	—
	カーシェアリングステーションの見直し	H26	408
	長寿祝品の廃止	H26	738
	高齢者等への給食宅配サービスの廃止	H26	9,355
訪問リハビリテーション事業の廃止	H26	5,972	
民間活力の導入	「暮らしの便利帳」の官民協働による改訂(広告掲載に より無償で作成・配布)(再掲)	H23	11,330
	市、池田商工会議所、池田泉州銀行の3者による地域連 携協定の締結	H23	—
	市債権コールセンターによる現年滞納催告の実施(継続)	H23・H24	46,950
	総合窓口課の窓口業務の一部委託(H23.7~)	H23~	30,146
	官民協働によるカーシェアリングの実施(H24.1~)	H23~	—
	家庭ごみ収集業務の一部委託(粗大ごみ及び紙類等)	H24~	50,208
	家庭ごみ収集業務の委託拡充(一部区域における燃える ごみ及び空き缶・空きびん)(H26.10~)	H26	6,967
	大阪成蹊大学、大阪成蹊短期大学との連携協定の締結	H24	—
	平日における放置自転車移動業務の委託	H25~	6,933
	公金収納業務の委託	H25~	—
	緑丘保育所の民営化(H27.4~)に向けて「池田市立保 育所の一部民営化に係る保育所運営者選考委員会」を開 催し、運営事業者を決定	H25	—
	緑丘保育所の民営化(H27.4~)に向けて市、保護者及 び運営事業者による三者協議会の開催	H26	—
	保険窓口業務の委託(H26.6~)	H26	3,657
施設の統廃合	働く婦人の家の廃止	H23	31,896
	「学校施設再編整備計画」の策定	H23	—
	職員会館の廃止	H24	6,834
	共同利用施設の再編の検討	H25~	—
	池田市学校施設跡地活用基本方針の策定	H26	—
	公共施設等総合管理計画の策定の検討	H26	—

予算におけるPDC Aサイクルの確立	行政評価シートの見直し	H24	—
	事務事業評価結果を使用した市長・副市長ヒアリングの実施（再掲）	H25～	—
外郭団体の見直し	公共施設管理公社出資金の返還	H23	27,500
	池田市再開発ビル（株）の株式の売却	H24	10,000
	職員厚生会の任意団体への移行（H25.12）	H25	—
	土地開発公社の解散（H26.1）※清算結了はH26.3	H25	—
給料等の削減	市長10%、その他特別職5%本給削減（H23.10～H25.9）	H23～H25	11,562
	市長15%、その他特別職10%本給削減（H25.10～H26.3）	H25	5,290
	課長職以上2.5%、課長代理以下2%本給削減（H24.1～H25.9）	H23～H25	273,681
	課長職以上9.77%、主査以上課長代理以下7.65%、その他職員4.65%本給削減（H25.10～H26.3）	H25	125,487
	55歳超の課長職以上職員の1.5%本給削減	H23～	34,080
	現給保障の段階的引下げの実施	H24～	14,487
	退職手当の調整率の削減（H25.1～）	H24～	182,655
公営企業改革	「上下水道ビジョン」の策定	H23	—
	上水道事業における自己財源充当による起債抑制	H23～	10,132
	病院機能評価（Ver6.0）の更新認定	H24	—
	市立池田病院中期経営計画の策定	H25	—
	水道料金等及び下水道使用料の見直し（H26.1）	H25	165,240
議会改革	議員定数の削減（24人→23人、H23.5）	H23	57,169
	議員報酬10%削減（H23.7～H26.3）	H23～H25	80,569
小 計			1,314,524

◆歳入の確保

実施プログラム	取 組 内 容	実施年度	累計効果額
滞納対策の強化	市債権コールセンターによる現年滞納催告の実施（継続）（再掲）	H23・H24	再掲
	弁護士を滞納対策業務に係る一般任期付短時間勤務職員として活用	H24～	—
	コンビニ収納の導入	H25	—
	池田市収納対策推進本部の設置（H26.11）	H26	—
徴収ノウハウの向上	税務署や府税事務所との徴収事務の連携（継続）	H23～	—
	池田市収納対策推進本部の設置（H26.11）（再掲）	H26	—
使用料手数料の見直し	指定ごみ袋、ごみ持込み手数料の見直し	H24	171,355
	市・府民税証明書の手数料免除の見直し	H25	1,743
	葬祭場使用料の見直し（H25.7）	H25	13,598
	水道料金等及び下水道使用料の見直し（H26.1）（再掲）	H25	再掲
新たな歳入の確保	池田駅前広場タクシー待機場の使用料の徴収開始（H23.10）	H23	2,520
	五月山緑地における新駐車場の使用料の徴収開始（H24.1）	H23	20,922
	総合窓口課番号案内表示機への広告の掲載	H23～	3,014
	広報誌への広告の掲載（継続）	H23～	13,635
	給与明細書への広告の掲載（継続）	H23～	556
	みんなでつくるまちの寄付の募集（継続）	H23～	269,189
	ホームページへのバナー広告の掲載（継続）	H23～	1,659
	法定外公共物（里道・水路等）の払下申請に基づく売却（継続）	H23～	71,646
	職員会館及び商工会議所敷地等の売却	H24	399,800
	池田市再開発ビル（株）の株式の売却（再掲）	H24	再掲
	旧豊中・池田ケーブルネット（株）の株式の売却	H24	41,820
	消防自動車の売却	H24	45,000
	市営花園住宅跡地の売却	H25	241,000
小 計			1,297,457

◆活力ある組織づくりと適正な人事管理

実施プログラム	取 組 内 容	実施年度	累計効果額
市民視点での組織編制	環境保全、公害規制、緑化施策等を推進する部として「環境部」の設置 (H23. 7)	H23	—
	地域分権の推進、コミュニティ活動、公益活動などの業務を統合し、「地域分権・協働課」の設置 (H23. 7)	H23	—
	「保健福祉部」と「子育て・保険部」を「福祉部」と「子ども・健康部」に再編	H24	—
	財産活用に係る企画業務及び空港対策業務を推進する課として「空港・資産活用課」、障がい児への支援業務を行う課として「発達支援課」の設置	H24	—
	教育センターの設置	H24	—
	市立池田病院における消化器外科及び形成外科の標榜 (H24. 7)	H24	276, 924
	子ども・子育て支援新制度への対応に向けて私立幼稚園に係る業務を保育課に移管し、名称を「幼児保育課」に変更	H26	—
行政需要に即応した組織づくり	学校施設再編整備推進プロジェクトの設置 (H23. 7)	H23	—
	シティプロモーション戦略プロジェクトの設置 (H25. 7)	H25	—
	少子化対策プロジェクトの設置 (H25. 7)	H25	—
研修制度の充実	業務改善研修の実施	H23	—
	政策策定研修の実施	H23～	—
	行政課題研修等における庁内講師の活用	H23～	—
	部長が語るトワイライト研修の実施	H24	—
	部長と語るトワイライト研修の実施	H25～	—
	人材育成基本方針の改定	H26	—
	職員研修に加え、近隣都市職員や地域住民などに受講枠を設けた「いけだウォンバット塾」の実施	H26	—
適材適所の職員配置及び職員数の適正化	職員数の削減	H23～H25	510, 600
	総務省への職員派遣 (1人)	H23・H24	—
	大阪府市町村振興協会への職員派遣 (1人)	H25	—
	岩手県陸前高田市への職員派遣 (1人)	H26	—
	希望降任制度の導入	H26	—
人事評価システムの充実	人事評価システムのリハーサル試行実施(平成 24 年度からの本格実施に向けて)	H23	—
	人事評価システムの本格実施	H24～	—
	人事評価結果の勤勉手当への反映 (課長職以上のみ対象)	H24	—
	人事評価結果の勤勉手当への反映 (全職員対象)	H25～	—
	人事評価結果の昇給への反映	H26	—
人事制度の拡充	ジョブローテーションのサイクルの短期間化	H23～	—
	一般任期付短時間勤務職員の採用	H23～	—
	任期付職員 (フルタイム) の採用	H24	—
	勤務時間の弾力運用制度の試行実施 (H24. 12～H25. 1)	H24	—
	勤務時間の弾力運用制度の本格実施 (H25. 7～)	H25～	—
	「主査」の役職の廃止及び「副主幹」への統合	H26	—
小 計			787, 524

③広域行政の推進

◆他市町との連携の強化

実施プログラム	取 組 内 容	実施年度	累計効果額
豊能地区市長・町長連絡会議などを通じて、共通課題の調査・検討	3市2町（豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町）による図書館の広域利用の試行実施（H24.6～）	H24～	—
	3市2町（豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町）による豊能自然歩道における老朽化道標の全面撤去	H25	—
府からの移譲事務について広域処理を実施	2市2町（池田市、箕面市、豊能町、能勢町）による共同処理センターにおける福祉、生活安全、公害規制、まちづくり等の分野に係る移譲事務の実施（H23.10～）	H23～	—
	教職員人事権に関する権限移譲への対応に向けて3市2町（豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町）による準備室の設置	H23	—
	3市2町（豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町）による豊能地区教職員人事協議会における教職員人事権に係る移譲事務の実施	H24～	—
文化施設などの共同利用システムを構築し、広域的な市民サービスを提供	3市2町（豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町）による図書館の広域利用の試行実施（H24.6～）（再掲）	H24～	—
	川西市との図書館の相互利用の試行実施（H27.3～）	H26	—

◆国や府との協力関係の強化と役割分担

実施プログラム	取 組 内 容	実施年度	累計効果額
国・府・市の役割分担の検討	時事行政情報モニター（iJAMP）による国の動向等の情報収集（継続）	H23～	—

④情報通信技術の活用

◆情報システムの機能強化

実施プログラム	取 組 内 容	実施年度	累計効果額
電子申請など、ネットワークを介した行政サービスの充実	スポーツ施設予約案内システムの再構築	H23	7,668
	スポーツ施設予約案内システムの運用（継続）	H23～	—
	水道の開閉栓に係る電子申請手続の導入（H25.3）	H24	—
	水道の開閉栓に係る電子申請手続の英語版の追加	H26	—
窓口業務に係るシステム面の充実	総合窓口サービスにおける庁内システム連携の最適化（継続）	H23～	—
情報システムのアウトソーシングによる効率的な運用	住民情報システムの効率的な運用（継続）	H23～	—
小 計			7,668

◆行政情報の活用の高度化

実施プログラム	取 組 内 容	実施年度	累計効果額
市ホームページ等の有効活用	市ホームページにおける市政やまちの話題の情報発信（継続）（再掲）	H23～	—
	子育て支援情報サイト「す・きっずいけだ」による情報発信（再掲）	H24～	—
	観光・イベントフェイスブックページによる情報発信（H25.12～）（再掲）	H25～	—
	図書館におけるカーリルタッチ連携の実施（H26.2～）	H25～	—
	ツイッターによる図書館情報の発信（再掲）	H26	—
	市ホームページのリニューアル（再掲）	H26	—

◆情報セキュリティ対策の高度化

実施プログラム	取 組 内 容	実施年度	累計効果額
情報システムの運用基準の整備	情報化を推進し、システム群の安定稼働の実現（継続）	H23～	—
	池田市ソーシャルネットワーキングサービス利用ガイドラインの策定	H25	—

【改革期間の総効果額】

3, 407, 173千円

(2) 年度別取組内容集計表

平成23年度から平成26年度までの改革期間における年度別の取組は、以下のとおりである。

①平成23年度

※表内において、(継続)は平成22年度以前からの取組を、(再掲)は再掲を表す。

効果額の数字は、平成23年度における効果額のみを示しており、取組の結果、後年度に及ぶ効果額は含まない。千円単位(千円未満の端数は切り捨て)。

◆開かれた市政の推進

施策の体系	実施プログラム	取組内容	効果額	
市民参画の推進	市民や団体などの提案を受け入れる仕組みの充実	みんなで作るまち推進会議において市民参画及び協働について研究(継続)	—	
		商店街の空き店舗活用への大学生の参画(継続)	—	
	市の政策形成の過程に市民の参画を推進	元気なまち池田創生市民会議の開催	—	
		「地域防災リーダー養成講座」の開催	—	
		都市計画やまちづくりを楽しんで学ぶ講座「まちづくり学校」の開催(継続)	—	
		市長インターンシップの実施(継続)	—	
		「地域コミュニティリーダー養成講座」の開催(継続)	—	
		審議会等の委員の公募(継続)〔()内は、委嘱人数〕 みんなで作るまち推進会議(3人) 子ども・子育て会議(2人) 総合福祉施策推進審議会(1人) 障害者計画及び障害福祉計画策定委員会(2人)	—	
広報機能の充実	広報誌等の充実	「暮らしの便利帳」の官民協働による改訂(広告掲載により無償で作成・配布)	※民間活力の導入において計上	
		広報誌における特集記事の作成等による内容の充実(継続)	—	
	インターネットなどを活用した広報活動の推進	市ホームページにおける市政やまちの話題の情報発信(継続)	—	
	地域の実情に即した広報活動の展開	地域の要望に応じた出前講座の実施(継続)	—	
	マスメディアの活用	いけだフィルム・コミッション事業の実施	—	
		ケーブルテレビ市広報番組の制作・放映(継続)	—	
		報道機関への記事提供(継続)	—	
	市民ニーズに合わせた情報発信	広報誌の文字の拡大	—	
		戸籍謄本・住民票の第三者交付に係る本人通知制度の実施(H23.10~)	—	
		「ふくまる教志塾」の開講	—	
		こども広報及び声の広報の作成(継続)	—	
		広報誌(声の広報を含む。)の市ホームページへの掲載(継続)	—	
	窓口で使用する行政文書の翻訳(継続)	—		
	広聴機能の充実	市民と市長の直接対話の場の充実	「こみなみ市長とコミュニケーション」の実施	—
		市政相談の充実	再任用職員の活用による市政相談の実施(継続)	—
法律相談などの充実		地上デジタル放送に関する相談窓口の設置	—	
情報公開などの充実	行政情報の能動的な公開の推進	行政情報コーナーの資料整理(継続)	—	
		「池田市審議会等の会議の公開に関する指針」に基づく審議会等の会議の公開の推進(継続)	—	

パブリックコメントなどによる市民意見の収集	パブリックコメントの実施（継続）	—
	パブリックコメントの実施に際しての広報誌での周知の徹底	—
	地域分権制度に関する市民意識調査の実施	—
	男女共同参画に関する市民意識調査の実施	—

◆健全な行財政運営の推進

施策の体系	実施プログラム	取 組 内 容	効果額
行政の効率性と財政の健全化の確保	地域分権の推進	地域分権制度に関する市民意識調査の実施（再掲）	—
		地域分権推進基金の活用	—
		市民ニーズに応じた提案事業の実施（継続）	—
		「地域コミュニティリーダー養成講座」の開催（継続）（再掲）	—
	事務事業の見直し	ケーブルテレビ市広報番組の放送回数の見直し（2 か月に1回→3 か月に1回）	1,798
		事務服貸与の廃止	4,200
		豊能地区市長・町長連絡会議の負担金の見直し	50
		「地域コミュニティリーダー養成講座」の経費の見直し	354
		市民健康まつりを見直し	1,860
		保管庫借り上げの廃止	240
機能訓練の実施場所の統合による建物借り上げの廃止		2,537	
自然学舎バス借上料の保護者負担率の見直し（50%→70%）		894	
民間活力の導入	「暮らしの便利帳」の官民協働による改訂（広告掲載により無償で作成・配布）（再掲）	11,330	
	市、池田商工会議所、池田泉州銀行の3者による地域連携協定の締結	—	
	総合窓口課の窓口業務の一部委託（H23.7～）	8,345	
	官民協働によるカーシェアリングの実施（H24.1～）	—	
	市債権コールセンターによる現年滞納催告の実施（継続）	22,571	
施設の統廃合	働く婦人の家の廃止	7,974	
	「学校施設再編整備計画」の策定	—	
外郭団体の見直し	公共施設管理公社出資金の返還	27,500	
給料等の削減	市長10%、その他特別職5%本給削減（H23.10～H25.9）	2,857	
	課長職以上2.5%、課長代理以下2%本給削減（H24.1～H25.9）	29,608	
	55歳超の課長職以上職員の1.5%本給削減	9,028	
公営企業改革	「上下水道ビジョン」の策定	—	
	上水道事業における自己財源充当による起債抑制	—	
議会改革	議員定数の削減（24人→23人、H23.5）	15,737	
	議員報酬10%削減（H23.7～H26.3）	15,933	
歳入の確保	滞納対策の強化	市債権コールセンターによる現年滞納催告の実施（継続）（再掲）	再掲
		徴収ノウハウの向上	—
	新たな歳入の確保	池田駅前広場タクシー待機場の使用料の徴収開始（H23.10）	360
		五月山緑地における新駐車場の使用料の徴収開始（H24.1）	700
		総合窓口課番号案内表示機への広告の掲載	750
		広報誌への広告の掲載（継続）	3,425
		給与明細書への広告の掲載（継続）	150
		みんなでつくるまちの寄付の募集（継続）	131,944
		ホームページへのバナー広告の掲載（継続）	435
法定外公共物（里道・水路等）の払下申請に基づく売却（継続）	11,824		
活力ある組織づくりと適正な人事管理	市民視点での組織編制	環境保全、公害規制、緑化施策等を推進する部として「環境部」の設置（H23.7）	—
		地域分権の推進、コミュニティ活動、公益活動などの業務を統合し、「地域分権・協働課」の設置（H23.7）	—

行政需要に即応した組織づくり	学校施設再編整備推進プロジェクトの設置 (H23. 7)	—
研修制度の充実	業務改善研修の実施	—
	政策策定研修の実施	—
	行政課題研修等における庁内講師の活用	—
適材適所の職員配置及び職員数の適正化	職員数の削減	144,000
	総務省への職員派遣 (1人)	—
人事評価システムの充実	人事評価システムのリハーサル試行実施(平成 24 年度からの本格実施に向けて)	—
人事制度の拡充	ジョブローテーションのサイクルの短期間化	—
	一般任期付短時間勤務職員の採用 [() 内は、採用人数]	—
	図書館司書 (15人) 図書館事務職 (2人) 保育士 (8人)	—
小 計		456,404

◆広域行政の推進

施策の体系	実施プログラム	取 組 内 容	効果額
他市町との連携の強化	府からの移譲事務について広域処理を実施	2市2町(池田市、箕面市、豊能町、能勢町)による共同処理センターにおける福祉、生活安全、公害規制、まちづくり等の分野に係る移譲事務の実施 (H23. 10～)	—
		教職員人事権に関する権限移譲への対応に向けて3市2町(豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町)による準備室の設置	—
国や府との協力関係の強化と役割分担	国・府・市の役割分担の検討	時事行政情報モニター (iJAMP) による国の動向等の情報収集(継続)	—

◆情報通信技術の活用

施策の体系	実施プログラム	取 組 内 容	効果額
情報システムの機能強化	電子申請など、ネットワークを介した行政サービスの充実	スポーツ施設予約案内システムの再構築	1,472
		スポーツ施設予約案内システムの運用 (継続)	—
	窓口業務に係るシステム面の充実	総合窓口サービスにおける庁内システム連携の最適化 (継続)	—
	情報システムのアウトソーシングによる効率的な運用	住民情報システムの効率的な運用 (継続)	—
行政情報の活用的高度化	市ホームページ等の有効活用	市ホームページにおける市政やまちの話題の情報発信 (継続) (再掲)	—
情報セキュリティ対策の高度化	情報システムの運用基準の整備	情報化を推進し、システム群の安定稼働の実現 (継続)	—
小 計			1,472

【平成23年度累計効果額】

457,876千円

②平成24年度

※表内において、(継続)は平成23年度以前からの取組を、(再掲)は再掲を表す。

効果額の数字は、平成24年度における効果額のみを示しており、取組の結果、後年度に及ぶ効果額は含まない。千円単位(千円未満の端数は切り捨て)。

◆開かれた市政の推進

施策の体系	実施プログラム	取 組 内 容	効果額
市民参画の推進	市民や団体などの提案を受け入れる仕組みの充実	商店街の空き店舗活用への大学生の参画(継続)	—
	市の政策形成の過程に市民の参画を推進	市長インターンシップの実施(継続)	—
		「地域コミュニティリーダー養成講座」の開催(継続)	—
		「地域防災リーダー養成講座」の開催(継続)	—
		審議会等の委員の公募(継続)[()内は、委嘱人数] 男女共同参画審議会(2名) 学校通学区審議会(2名) 学校給食センター運営委員会(1名) 図書館協議会(3名)	—
広報機能の充実	広報誌等の充実	広報誌における特集記事の作成等による内容の充実(継続)	—
		「多言語版生活ガイド」の更新	—
	インターネットなどを活用した広報活動の推進	市ホームページにおける市政やまちの話題の情報発信(継続)	—
		子育て支援情報サイト「す・きっずいけだ」による情報発信	—
	地域の実情に即した広報活動の展開	地域の要望に応じた出前講座の実施(継続)	—
	マスメディアの活用	ケーブルテレビ市広報番組の制作・放映(継続)	—
		報道機関への記事提供(継続)	—
		いけだフィルム・コミッション事業の実施(継続)	—
	市民ニーズに合わせた情報発信	外国人市民向けに「池田くらしの情報」の隔月発行	—
		こども広報及び声の広報の作成(継続)	—
		広報誌(声の広報を含む。)の市ホームページへの掲載(継続)	—
		戸籍謄本・住民票の第三者交付に係る本人通知制度の実施(継続)	—
		窓口で使用する行政文書の翻訳(継続)	—
			「ふくまる教志塾」の開講(継続)
広聴機能の充実	市民と市長の直接対話の場の充実	「こみなみ市長とコミュニケーション」の実施(継続)	—
	市政相談の充実	再任用職員の活用による市政相談の実施(継続)	—
	法律相談などの充実	建物の耐震及びリフォームに関する相談窓口の設置	—
情報公開などの充実	行政情報の能動的な公開の推進	市長の行動記録のホームページでの公開	—
		行政情報コーナーの資料整理(継続)	—
		「池田市審議会等の会議の公開に関する指針」に基づく審議会等の会議の公開の推進(継続)	—
	パブリックコメントなどによる市民意見の収集	パブリックコメントの実施(継続)	—
パブリックコメントの実施に際しての広報誌での周知の徹底(継続)		—	

◆健全な行財政運営の推進

施策の体系	実施プログラム	取 組 内 容	効果額
行政の効率性と財政の健全化の確保	地域分権の推進	地域コミュニティ推進協議会の取組等を写真で紹介	—
		市民ニーズに応じた提案事業の実施（継続）	—
		地域分権推進基金の活用（継続）	—
		「地域コミュニティリーダー養成講座」の開催（継続）（再掲）	—
	事務事業の見直し	エンゼル祝金の廃止	3,625
		住民票自動交付機サービスの終了	1,503
		お花見棧敷席の廃止	560
		ごみ分別の種類の変更	—
		社会福祉協議会への補助事業の一部の廃止	499
		市立池田病院へのガス・コージェネレーションシステムの導入（H25.1）	1,138
		街路灯のLED化	900
		自然学舎バス借上料の保護者負担率の見直し（70%→85%）	879
	民間活力の導入	大阪成蹊大学、大阪成蹊短期大学との連携協定の締結	—
		家庭ごみ収集業務の一部委託（粗大ごみ及び紙類等）	17,544
		市債権コールセンターによる現年滞納催告の実施（継続）	24,379
		総合窓口課の窓口業務の一部委託（継続）	7,926
		官民協働によるカーシェアリングの実施（継続）	—
	施設の統廃合	職員会館の廃止	2,278
	予算におけるPDC Aサイクルの確立	行政評価シートの見直し	—
	外郭団体の見直し	池田市再開発ビル（株）の株式の売却	10,000
	給料等の削減	現給保障の段階的引下げの実施	7,982
		退職手当の調整率の削減（H25.1～）	42,369
		市長10%、その他特別職5%本給削減（H23.10～H25.9）（継続）	5,869
		課長職以上2.5%、課長代理以下2%本給削減（H24.1～H25.9）（継続）	160,385
		55歳超の課長職以上職員の1.5%本給削減（継続）	9,472
	公営企業改革	病院機能評価（Ver6.0）の更新認定	—
		上水道事業における自己財源充当による起債抑制（継続）	918
議会改革	議員報酬10%削減（H23.7～H26.3）（継続）	32,790	
歳入の確保	滞納対策の強化	弁護士を滞納対策業務に係る一般任期付短時間勤務職員として活用	—
		市債権コールセンターによる現年滞納催告の実施（継続）（再掲）	再掲
	徴収ノウハウの向上	税務署や府税事務所との徴収事務の連携（継続）	—
	使用料手数料の見直し	指定ごみ袋、ごみ持込み手数料の見直し	52,879
	新たな歳入の確保	職員会館及び商工会議所敷地等の売却	399,800
		池田市再開発ビル（株）の株式の売却（再掲）	再掲
		旧豊中・池田ケーブルネット（株）の株式の売却	41,820
		消防自動車の売却	45,000
		広報誌への広告の掲載（継続）	3,294
		給与明細書への広告の掲載（継続）	220
		みんなでつくるまちの寄付の募集（継続）	50,866
		ホームページへのバナー広告の掲載（継続）	405
		法定外公共物（里道・水路等）の払下申請に基づく売却（継続）	17,173
総合窓口課番号案内表示機への広告の掲載（継続）	749		

活力ある組織づくりと適正な人事管理	市民視点での組織制	「保健福祉部」と「子育て・保険部」を「福祉部」と「子ども・健康部」に再編	—
		財産活用に係る企画業務及び空港対策業務を推進する課として「空港・資産活用課」、障がい児への支援業務を行う課として「発達支援課」の設置	—
		教育センターの設置	—
		市立池田病院における消化器外科及び形成外科の標榜（H24.7）	45,788
	研修制度の充実	部長が語るトワイライト研修の実施	—
		政策策定研修の実施（継続）	—
		行政課題研修等における庁内講師の活用（継続）	—
	適材適所の職員配置及び職員数の適正化	職員数の削減（継続）	234,000
		総務省への職員派遣（1人）（継続）	—
	人事評価システムの充実	人事評価システムの本格実施	—
		人事評価結果の勤勉手当への反映（課長職以上のみ対象）	—
	人事制度の拡充	勤務時間の弾力運用制度の試行実施（H24.12～H25.1）	—
		ジョブローテーションのサイクルの短期間化（継続）	—
		一般任期付短時間勤務職員の採用（継続） 〔（ ）内は、採用人数〕 滞納対策業務に係る弁護士（2人）（再掲） 歴史民俗資料館学芸員（3人） 生活保護ケースワーカー（2人）	—
任期付職員（フルタイム）の採用〔（ ）内は、採用人数〕 保育士（4人）		—	
小 計		1,223,010	

◆広域行政の推進

施策の体系	実施プログラム	取 組 内 容	効果額
他市町との連携の強化	豊能地区市長・町長連絡会議などを通じて、共通課題の調査・検討	3市2町（豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町）による図書館の広域利用の試行実施（H24.6～）	—
	府からの移譲事務について広域処理を実施	3市2町（豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町）による豊能地区教職員人事協議会における教職員人事権に係る移譲事務の実施	—
		2市2町（池田市、箕面市、豊能町、能勢町）による共同処理センターにおける福祉、生活安全、公害規制、まちづくり等の分野に係る移譲事務の実施（継続）	—
	文化施設などの共同利用システムを構築し、広域的な市民サービスを提供	3市2町（豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町）による図書館の広域利用の試行実施（H24.6～）（再掲）	—
国や府との協力関係の強化と役割分担	国・府・市の役割分担の検討	時事行政情報モニター（iJAMP）による国の動向等の情報収集（継続）	—

◆情報通信技術の活用

施策の体系	実施プログラム	取組内容	効果額
情報システムの機能強化	電子申請など、ネットワークを介した行政サービスの充実	水道の開閉栓に係る電子申請手続の導入 (H25. 3)	—
		スポーツ施設予約案内システムの運用 (継続)	—
	窓口業務に係るシステム面の充実	総合窓口サービスにおける庁内システム連携の最適化 (継続)	—
	情報システムのアウトソーシングによる効率的な運用	住民情報システムの効率的な運用 (継続)	—
行政情報の活用的高度化	市ホームページ等の有効活用	子育て支援情報サイト「す・きっずいけだ」による情報発信 (再掲)	—
		市ホームページにおける市政やまちの話題の情報発信 (継続) (再掲)	—
情報セキュリティ対策の高度化	情報システムの運用基準の整備	情報化を推進し、システム群の安定稼働の実現 (継続)	—

【平成24年度累計効果額】

①平成24年度の取組による効果額

1, 223, 010千円

②平成23年度の取組の結果、平成24年度に計上される効果額

44, 448千円

③平成24年度の累計効果額 (①+②)

1, 267, 458千円

③平成25年度

※表内において、(継続)は平成24年度以前からの取組を、(再掲)は再掲を表す。

効果額の数字は、平成25年度における効果額のみを示しており、取組の結果、後年度に及ぶ効果額は含まない。千円単位(千円未満の端数は切り捨て)。

◆開かれた市政の推進

施策の体系	実施プログラム	取組内容	効果額
市民参画の推進	市民や団体などの提案を受け入れる仕組みの充実	大学生による観光スポットブックの作成	—
		みんなでつくるまち推進会議において市民参画及び協働について研究(継続)	—
		商店街の空き店舗活用への大学生の参画(継続)	—
	市の政策形成の過程に市民の参画を推進	「地域コミュニティリーダー養成講座」の開催(継続)	—
		「地域防災リーダー養成講座」の開催(継続)	—
		審議会等の委員の公募(継続)[()内は、委嘱人数] みんなでつくるまち推進会議(3名) 市有施設再編委員会(1名) 行財政改革推進委員会(3名) 学校給食センター運営委員会(1名)	—
広報機能の充実	広報誌等の充実	広報誌における特集記事の作成等による内容の充実(継続)	—
	インターネットなどを活用した広報活動の推進	観光・イベントフェイスブックページによる情報発信(H25.12~)	—
		市ホームページにおける市政やまちの話題の情報発信(継続)	—
		子育て支援情報サイト「す・きつずいけだ」による情報発信(継続)	—
	地域の実情に即した広報活動の展開	地域の要望に応じた出前講座の実施(継続)	—
	マスメディアの活用	報道機関への記事提供(継続)	—
		いけだフィルム・コミッション事業の実施(継続)	—
	市民ニーズに合わせた情報発信	外国人サポートスタッフの設置	—
		こども広報及び声の広報の作成(継続)	—
		広報誌(声の広報を含む。)の市ホームページへの掲載(継続)	—
		戸籍謄本・住民票の第三者交付に係る本人通知制度の実施(継続)	—
		窓口で使用する行政文書の翻訳(継続)	—
			「ふくまる教志塾」の開講(継続)
		外国人市民向けに「池田くらしの情報」の隔月発行(継続)	—
広聴機能の充実	市民と市長の直接対話の場の充実	「こみなみ市長の出前講座」の実施	—
		「こみなみ市長とCOMMUNITEAトーク」の実施(継続)	—
	市政相談の充実	外国人のための相談会の実施	—
		再任用職員の活用による市政相談の実施(継続)	—
法律相談などの充実	建物の耐震及びリフォームに関する相談窓口の設置(継続)	—	
情報公開などの充実	行政情報の能動的な公開の推進	行政情報コーナーの資料整理(継続)	—
		「池田市審議会等の会議の公開に関する指針」に基づく審議会等の会議の公開の推進(継続)	—
		市長の行動記録のホームページでの公開(継続)	—
	パブリックコメントなどによる市民意見の収集	日常生活における活動状況調査の実施	—
		次世代育成支援に関するニーズ等調査の実施	—
		パブリックコメントの実施(継続)	—
		パブリックコメントの実施に際しての広報誌での周知の徹底(継続)	—

◆健全な行財政運営の推進

施策の体系	実施プログラム	取 組 内 容	効果額	
行政の効率性と財政の健全化の確保	地域分権の推進	市民ニーズに応じた提案事業の実施（継続）	—	
		地域分権推進基金の活用（継続）	—	
		「地域コミュニティリーダー養成講座」の開催（継続）（再掲）	—	
事務事業の見直し		ケーブルテレビ市広報番組の放送回数の見直し（3 か月に1回の定期番組廃止、臨時番組のみ続行）	3,423	
		北摂市長会の負担金の見直し	30	
		事務事業評価結果を使用した市長・副市長ヒアリングの実施	—	
		池田市都市提携委員会への補助金の見直し	1,400	
		自然学舎バス借上料の保護者負担率の見直し(85%→100%)	698	
		街路灯のLED化（継続）	4,660	
		民間活力の導入	平日における放置自転車移動業務の委託	3,898
民間活力の導入		公金収納業務の委託	—	
		緑丘保育所の民営化（H27.4～）に向けて「池田市立保育所の一部民営化に係る保育所運営者選考委員会」を開催し、運営事業者を決定	—	
		総合窓口課の窓口業務の一部委託（継続）	7,926	
		官民協働によるカーシェアリングの実施（継続）	—	
		家庭ごみ収集業務の一部委託（粗大ごみ及び紙類等）（継続）	16,921	
		施設の統廃合	共同利用施設の再編の検討	—
予算におけるPDC Aサイクルの確立	事務事業評価結果を使用した市長・副市長ヒアリングの実施（再掲）	—		
外郭団体の見直し		職員厚生会の任意団体への移行（H25.12）	—	
		土地開発公社の解散（H26.1）※清算終了はH26.3	—	
給料等の削減		市長10%、その他特別職5%本給削減（H23.10～H25.9）（継続）	2,836	
		市長15%、その他特別職10%本給削減（H25.10～H26.3）	5,290	
		課長職以上2.5%、課長代理以下2%本給削減（H24.1～H25.9）（継続）	83,688	
		課長職以上9.77%、主査以上課長代理以下7.65%、その他職員4.65%本給削減（H25.10～H26.3）	125,487	
		55歳超の課長職以上職員の1.5%本給削減（継続）	7,448	
		現給保障の段階的引下げの実施（継続）	4,700	
		退職手当の調整率の削減（継続）	110,564	
公営企業改革		市立池田病院中期経営計画の策定	—	
		水道料金等及び下水道使用料の見直し（H26.1）	22,586	
		上水道事業における自己財源充当による起債抑制（継続）	3,129	
議会改革		議員報酬10%削減（H23.7～H26.3）（継続）	31,846	
歳入の確保	滞納対策の強化	コンビニ収納の導入	—	
		弁護士を滞納対策業務に係る一般任期付短時間勤務職員として活用（継続）	—	
	徴収ノウハウの向上	税務署や府税事務所との徴収事務の連携（継続）	—	
	使用料手数料の見直し		市・府民税証明書の手数料免除の見直し	967
			葬祭場使用料の見直し（H25.7）	4,656
			水道料金等及び下水道使用料の見直し（H26.1）（再掲）	再掲
	新たな歳入の確保		市営花園住宅跡地の売却	241,000
			広報誌への広告の掲載（継続）	3,333
			給与明細書への広告の掲載（継続）	78
			みんなでつくるまちの寄付の募集（継続）	31,750
ホームページへのバナー広告の掲載（継続）			435	

		法定外公共物(里道・水路等)の払下申請に基づく売却(継続)	13,944	
		総合窓口課番号案内表示機への広告の掲載(継続)	757	
活力ある組織づくりと適正な人事管理	行政需要に即応した組織づくり	シティプロモーション戦略プロジェクトの設置(H25.7)	—	
		少子化対策プロジェクトの設置(H25.7)	—	
	研修制度の充実	部長と語るトワイライト研修の実施	—	
		政策策定研修の実施(継続)	—	
		行政課題研修等における庁内講師の活用(継続)	—	
	適材適所の職員配置及び職員数の適正化	大阪府市町村振興協会への職員派遣(1人)	—	
		職員数の削減(継続)	132,600	
	人事評価システムの充実	人事評価システムの本格実施(継続)	—	
		人事評価結果の勤勉手当への反映(全職員対象)	—	
	人事制度の拡充	勤務時間の弾力運用制度の本格実施(H25.7～)	ジョブローテーションのサイクルの短期間化(継続)	—
			一般任期付短時間勤務職員の採用(継続) 〔()内は、採用人数〕 生活保護ケースワーカー(1人) 高齢者安否確認・見守りホットライン事業コーディネーター(1人) 障がい福祉サービス事務職員(3人) 介護保険適正化事務職員(1人) 介護保険事務職員(1人) 介護保険認定審査会事業職員(1人) 収納業務職員(5人) 国民健康保険料等収納業務職員(3人) 総合窓口課事務職員(2人) 保健給食課事務職員(1人) 栄養士(1人) 保育士(1人) 学芸員(2人)	—
		小 計		866,050

◆広域行政の推進

施策の体系	実施プログラム	取 組 内 容	効果額
他市町との連携の強化	豊能地区市長・町長連絡会議などを通じて、共通課題の調査・検討	3市2町(豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町)による豊能自然歩道における老朽化道標の全面撤去	—
		3市2町(豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町)による図書館の広域利用の試行実施(継続)	—
	府からの移譲事務について広域処理を実施	2市2町(池田市、箕面市、豊能町、能勢町)による共同処理センターにおける福祉、生活安全、公害規制、まちづくり等の分野に係る移譲事務の実施(継続)	—
		3市2町(豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町)による豊能地区教職員人事協議会における教職員人事権に係る移譲事務の実施(継続)	—
	文化施設などの共同利用システムを構築し、広域的な市民サービスを提供	3市2町(豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町)による図書館の広域利用の試行実施(継続)(再掲)	—
国や府との協力関係の強化と役割分担	国・府・市の役割分担の検討	時事行政情報モニター(iJAMP)による国の動向等の情報収集(継続)	—

◆情報通信技術の活用

施策の体系	実施プログラム	取 組 内 容	効果額
情報システムの機能強化	電子申請など、ネットワークを介した行政サービスの充実	スポーツ施設予約案内システムの運用（継続）	—
	窓口業務に係るシステム面の充実	総合窓口サービスにおける庁内システム連携の最適化（継続）	—
	情報システムのアウトソーシングによる効率的な運用	住民情報システムの効率的な運用（継続）	—
行政情報の活用の高度化	市ホームページ等の有効活用	観光・イベントフェイスブックページによる情報発信（H25.12～）（再掲）	—
		図書館におけるカーリルタッチ連携の実施（H26.2～）	—
		市ホームページにおける市政やまちの話題の情報発信（継続）（再掲）	—
		子育て支援情報サイト「す・きっずいけだ」による情報発信（継続）（再掲）	—
情報セキュリティ対策の高度化	情報システムの運用基準の整備	池田市ソーシャルネットワーキングサービス利用ガイドラインの策定	—
		情報化を推進し、システム群の安定稼働の実現（継続）	—

【平成25年度累計効果額】

①平成25年度の取組による効果額

866,050千円

②平成23年度及び平成24年度の取組の結果、平成25年度に計上される効果額

228,544千円

③平成25年度の累計効果額（①+②）

1,094,594千円

④平成26年度

※表内において、(継続)は平成25年度以前からの取組を、(再掲)は再掲を表す。

効果額の数字は、平成25年度における効果額のみを示している。千円単位(千円未満の端数は切り捨て)。

◆開かれた市政の推進

施策の体系	実施プログラム	取 組 内 容	効果額		
市民参画の推進	市民や団体などの提案を受け入れる仕組みの充実	広報誌作成業務への大学生及び中学生の参画	—		
		市民ボランティアグループによる「声の広報」の作成(H26.8～)	—		
		「大阪池田チキチキ探検隊」の飲食店調査への大学生の参画	—		
		外国人のための保育サービス付日本語教室をボランティアの協力により実施(H26.6～)	—		
		みんなで作るまち推進会議において市民参画及び協働について研究(継続)	—		
		商店街の空き店舗活用への大学生の参画(継続)	—		
	市の政策形成の過程に市民の参画を推進	「地域防災リーダー養成講座」の開催(継続)	—		
		審議会等の委員の公募(継続)[()内は、委嘱人数] 男女共同参画審議会(2名) 障害者計画及び障害福祉計画策定委員会(2名) 高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委員会(2名) 学校給食運営委員会(1名) 図書館協議会(3名)	—		
		広報機能の充実	広報誌における特集記事の作成等による内容の充実(継続)	—	
			「多言語版生活ガイド」の更新	—	
			インターネットなどを活用した広報活動の推進	ツイッターによる図書館情報の発信(H26.9～)	—
				市ホームページのリニューアル	—
市ホームページにおける市政やまちの話題の情報発信(継続)	—				
子育て支援情報サイト「す・きつずいけだ」による情報発信(継続)	—				
観光・イベントフェイスブックページによる情報発信(継続)	—				
地域の实情に即した広報活動の展開	地域の要望に応じた出前講座の実施(継続)	—			
マスメディアの活用	報道機関への記事提供(継続)	—			
	いけだフィルム・コミッション事業の実施(継続)	—			
市民ニーズに合わせた情報発信	こども広報及び声の広報の作成(継続)	—			
	広報誌(声の広報を含む。)の市ホームページへの掲載(継続)	—			
	戸籍謄本・住民票の第三者交付に係る本人通知制度の実施(継続)	—			
	窓口で使用する行政文書の翻訳(継続)	—			
	「ふくまる教志塾」の開講(継続)	—			
	外国人市民向けに「池田くらしの情報」の隔月発行(継続)	—			
広聴機能の充実	市民と市長の直接対話の場の充実	「こみなみ市長とコミュニケーション」の実施(継続)	—		
		「こみなみ市長の出前講座」の実施(継続)	—		
	市政相談の充実	再任用職員の活用による市政相談の実施(継続)	—		
		外国人のための相談会の実施(継続)	—		
	法律相談などの充実	建物の耐震及びリフォームに関する相談窓口の設置(継続)	—		

情報公開 などの充 実	行政情報の能動的 な公開の推進	行政情報コーナーの資料整理（継続）	—
		「池田市審議会等の会議の公開に関する指針」に基づく 審議会等の会議の公開の推進（継続）	—
		市長の行動記録のホームページでの公開（継続）	—
	パブリックコメン トなどによる市民 意見の収集	パブリックコメントの実施（継続）	—
		パブリックコメントの実施に際しての広報誌での周知 の徹底（継続）	—

◆健全な行財政運営の推進

施策の体系	実施プログラム	取 組 内 容	効果額
行政の効 率性と財 政の健全 化の確保	地域分権の推進	地域分権フォーラムの実施	—
		市民ニーズに応じた提案事業の実施（継続）	—
		地域分権推進基金の活用（継続）	—
		地域コミュニティ推進協議会の取組等を写真で紹介（継 続）	—
	事務事業の見直し	事務服貸与の経過措置（新規採用職員分）の廃止	545
		カーシェアリングステーションの見直し	408
		長寿祝品の廃止	738
		高齢者等への給食宅配サービスの廃止	9,355
		訪問リハビリテーション事業の廃止	5,972
		ケーブルテレビ市広報番組の廃止（平成 25 年度臨時番 組予算未執行のため平成 26 年度効果額はなし）	—
		事務事業評価結果を使用した市長・副市長ヒアリングの 実施（継続）	—
		街路灯のLED化（継続）	5,300
	民間活力の導入	保険窓口業務の委託（H26.6～）	3,657
		緑丘保育所の民営化（H27.4～）に向けて市、保護者及 び運営事業者による三者協議会の開催	—
		家庭ごみ収集業務の委託拡充（一部区域における燃える ごみ及び空き缶・空きびん）（H26.10～）	6,967
		家庭ごみ収集業務の一部委託（粗大ごみ及び紙類等）（継 続）	15,743
		総合窓口課の窓口業務の一部委託（継続）	5,949
		官民協働によるカーシェアリングの実施（継続）	—
		平日における放置自転車移動業務の委託（継続）	3,035
		公金収納業務の委託（継続）	—
	施設の統廃合	池田市学校施設跡地活用基本方針の策定	—
		公共施設等総合管理計画の策定の検討	—
		共同利用施設の再編の検討（継続）	—
	予算におけるPDC Aサイクルの確立	事務事業評価結果を使用した市長・副市長ヒアリングの 実施（継続）（再掲）	—
	給料等の削減	55歳超の課長職以上職員の1.5%本給削減（継続）	8,132
		現給保障の段階的引下げの実施（継続）	1,805
		退職手当の調整率の削減（継続）	29,722
公営企業改革	上水道事業における自己財源充当による起債抑制（継続）	6,085	
歳入の確 保	滞納対策の強化	池田市収納対策推進本部の設置（H26.11）	—
		弁護士を滞納対策業務に係る一般任期付短時間勤務職 員として活用（継続）	—
	徴収ノウハウの向上	池田市収納対策推進本部の設置（H26.11）（再掲）	—
		税務署や府税事務所との徴収事務の連携（継続）	—
	新たな歳入の確保	広報誌への広告の掲載（継続）	3,583
		給与明細書への広告の掲載（継続）	108
		みんなでつくるまちの寄付の募集（継続）	54,629
		ホームページへのバナー広告の掲載（継続）	384

		法定外公共物(里道・水路等)の払下申請に基づく売却(継続)	28,705
		総合窓口課番号案内表示機への広告の掲載(継続)	758
活力ある組織づくりと適正な人事管理	市民視点での組織編制	子ども・子育て支援新制度への対応に向けて私立幼稚園に係る業務を保育課に移管し、名称を「幼児保育課」に変更	—
	研修制度の充実	人材育成基本方針の改定	—
		職員研修に加え、近隣都市職員や地域住民などに受講枠を設けた「いけだウオンバット塾」の実施	—
		政策策定研修の実施(継続)	—
		行政課題研修等における庁内講師の活用(継続)	—
		部長と語るトワイライト研修の実施(継続)	—
	適材適所の職員配置及び職員数の適正化	希望降任制度の導入	—
		岩手県陸前高田市への職員派遣(1人)	—
	人事評価システムの充実	人事評価システムの本格実施(継続)	—
		人事評価結果の昇給への反映	—
		人事評価結果の勤勉手当への反映(全職員対象)(継続)	—
	人事制度の拡充	「主査」の役職の廃止及び「副主幹」への統合	—
		ジョブローテーションのサイクルの短期間化(継続)	—
		一般任期付短時間勤務職員の採用(継続) 〔()内は、採用人数〕 図書館司書(22人) 保育士(5人) 収納業務職員(3人) 介護認定審査会事務職員(1人)	—
		勤務時間の弾力運用制度の本格実施(継続)	—
		小計	

◆広域行政の推進

施策の体系	実施プログラム	取 組 内 容	効果額
他市町との連携の強化	豊能地区市長・町長連絡会議などを通じて、共通課題の調査・検討	3市2町(豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町)による図書館の広域利用の試行実施(継続)	—
	府からの移譲事務について広域処理を実施	2市2町(池田市、箕面市、豊能町、能勢町)による共同処理センターにおける福祉、生活安全、公害規制、まちづくり等の分野に係る移譲事務の実施(継続)	—
		3市2町(豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町)による豊能地区教職員人事協議会における教職員人事権に係る移譲事務の実施(継続)	—
	文化施設などの共同利用システムを構築し、広域的な市民サービスを提供	川西市との図書館の相互利用の試行実施(H27.3~)	—
		3市2町(豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町)による図書館の広域利用の試行実施(継続)(再掲)	—
国や府との協力関係の強化と役割分担	国・府・市の役割分担の検討	時事行政情報モニター(iJAMP)による国の動向等の情報収集(継続)	

◆情報通信技術の活用

施策の体系	実施プログラム	取組内容	効果額
情報システムの機能強化	電子申請など、ネットワークを介した行政サービスの充実	水道の開閉栓に係る電子申請手続の英語版の追加	—
		スポーツ施設予約案内システムの運用（継続）	—
	窓口業務に係るシステム面の充実	総合窓口サービスにおける庁内システム連携の最適化（継続）	—
	情報システムのアウトソーシングによる効率的な運用	住民情報システムの効率的な運用（継続）	—
行政情報の活用的高度化	市ホームページ等の有効活用	ツイッターによる図書館情報の発信（再掲）	—
		市ホームページのリニューアル（再掲）	—
		市ホームページにおける市政やまちの話題の情報発信（継続）（再掲）	—
		子育て支援情報サイト「す・きっずいけだ」による情報発信（継続）（再掲）	—
		観光・イベントフェイスブックページによる情報発信（継続）（再掲）	—
		図書館におけるカーリルタッチ連携の実施（継続）	—
情報セキュリティ対策の高度化	情報システムの運用基準の整備	情報化を推進し、システム群の安定稼働の実現（継続）	—

【平成26年度累計効果額】

①平成26年度の取組による効果額

191,580千円

②平成23年度から平成25年度までの取組の結果、平成26年度に計上される効果額

395,665千円

③平成26年度の累計効果額（①+②）

587,245千円

【改革期間における年度別効果額】

（単位：千円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	累計
効果額	457,876	1,267,458	1,094,594	587,245	3,407,173

池田市行財政改革推進プラン

平成26年度最終報告（案）

発行 池田市

編集 池田市総合政策部行政経営課

〒563-8666

大阪府池田市城南1丁目1番1号

T E L : 072-754-6214 (直通)

H P : <http://www.city.ikeda.osaka.jp/>

E-mail : keiei@city.ikeda.osaka.jp